

令和6年度地方公営企業決算の概要

目 次

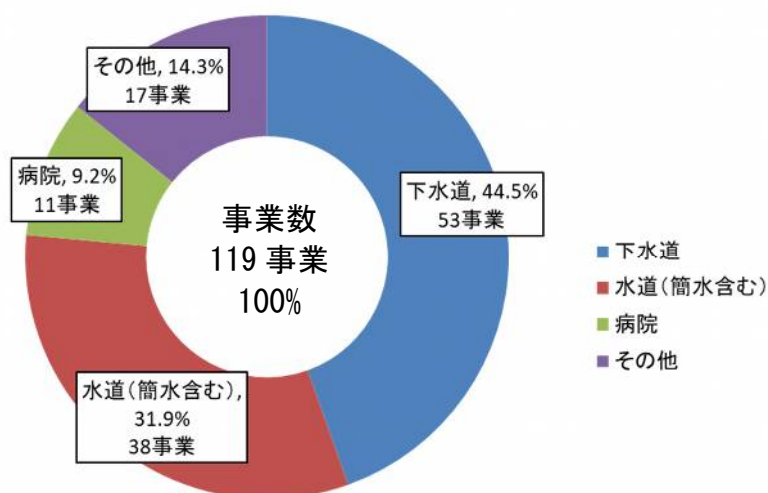
1. 事業数	1
2. 職員数	3
3. 決算規模	4
4. 経営状況	5
5. 料金収入	6
6. 企業債	
(1) 企業債発行額	7
(2) 企業債現在高	8
(3) 企業債元利償還金	9
7. 他会計繰入金	10
8. 建設投資額	11
9. 累積欠損金	12
10. 用語解説	13

1. 事業数

事業数は、令和6年度末現在 119 事業（法適用企業 100 事業、法非適用企業 19 事業）で、前年度末に比べ、事業数が 1 事業減少している。また、43 事業が法非適用企業から法適用企業に移行したことにより、法適用企業が大幅に増加している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

事業数の状況



事業数の推移

(単位：事業、%)

区分		R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較	
							増減数	増減率
法適用企業	上水道	18	18	18	18	19	1	5.6
	簡易水道	7	7	7	7	19	12	171.4
	病院	11	11	11	11	11	0	0.0
	観光施設	2	2	2	2	2	0	0.0
	市場	1	1	1	1	1	0	0.0
	交通	1	1	1	0	0	0	0.0
	下水道	18	18	18	18	48	30	166.7
小計		58	58	58	57	100	43	75.4
法非適用企業	簡易水道	16	15	14	14	0	△ 14	△ 100.0
	下水道	35	35	35	35	5	△ 30	△ 85.7
	観光施設	7	7	7	7	7	0	0.0
	宅地造成	3	2	2	2	2	0	0.0
	介護	4	4	4	4	4	0	0.0
	電気	1	1	1	1	1	0	0.0
	小計	66	64	63	63	19	△ 44	△ 69.8
合計		124	122	121	120	119	△ 1	△ 0.8

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。(次頁以降において同じ)

令和6年度 地方公営企業決算状況調査対象団体一覧表

(令和7年3月31日現在)

区 分		法 適 用 (100 企業)											法 非 適 用 (19 企業)											(全 119 企業)			
市町村名		上水	簡水	病院	観光		市場	下水道					簡水	下水道						観光		宅地	介護	電気	市町村名		
					休養 宿泊	その他 観光		公共 下水道	特定 環境	農業 集落	小規 模排	特定 排水	個別 排水		公共 下水道	特定 環境	農業 集落	小規 模排	特定 排水	個別 排水	休養 宿泊	その他 観光					
1	甲 府 市	○	○	○			○	○	○			○															甲 府 市
2	富 士 吉 田 市	○		○				○																			富 士 吉 田 市
3	都 留 市	○	○	○				○																			都 留 市
4	山 梨 市	○	○	○				○	○										○				○				山 梨 市
5	大 月 市		○	○				○	○																		大 月 市
6	韭 崎 市	○	○	○				○																			韭 崎 市
7	南アルプス市	○						○		○											○	○	○				南アルプス市
8	北 社 市	○		○					○	○		○													○		北 社 市
9	甲 斐 市	○	○					○				○					○						○				甲 斐 市
10	笛 吹 市	○	○			○		○		○																	笛 吹 市
11	上 野 原 市		○	○				○	○																		上 野 原 市
12	甲 州 市	○		○	○			○	○			○															甲 州 市
13	中 央 市	○	○							○																	中 央 市
市 計		11	9	9	1	1	1	12	6	5	0	4	0	0	0	0	1	0	1	0	1	2	2	0	1		市 計
14	市 川 三 郷 町	○	○					○	○	○		○										○		○			市 川 三 郷 町
15	早 川 町															○	○					○					早 川 町
16	身 延 町	○						○	○	○	○	○										○					身 延 町
17	南 部 町		○																					○			南 部 町
18	富 士 川 町	○	○					○									○							○			富 士 川 町
19	昭 和 町							○																			昭 和 町
20	道 志 村		○										○														道 志 村
21	西 桂 町		○					○																			西 桂 町
22	忍 野 村	○						○																			忍 野 村
23	山 中 湖 村		○					○														○					山 中 湖 村
24	鳴 沢 村		○																								鳴 沢 村
25	富 士 河 口 湖 町	○	○					○	○																		富 士 河 口 湖 町
26	小 菅 村		○						○	○																	小 菅 村
27	丹 波 山 村		○						○		○																丹 波 山 村
町 村 計		5	10	0	0	0	0	8	5	3	2	2	1	0	0	1	2	0	0	0	0	4	0	3	0		町 村 計
市 町 村 計		16	19	9	1	1	1	20	11	8	2	6	1	0	0	1	3	0	1	0	1	6	2	3	1		市 町 村 計
区 分		法 適 用 法											法 非 適 用														
組合名		上水	簡水	病院	観光		市場	下水道					簡水	下水道						観光		宅地	介護	電気	組合名		
					休養 宿泊	その他 観光		公共 下水道	特定 環境	農業 集落	特定 排水			公共 下水道	特定 環境	農業 集落	小規 模排	特定 排水	個別 排水	休養 宿泊	その他 観光						
峡 北 地 域 広 域 水 道 企 業 団		○																									峡 北 地 域 広 域 水 道 企 業 団
峡 東 地 域 広 域 水 道 企 業 団		○																									峡 東 地 域 広 域 水 道 企 業 団
東 部 地 域 広 域 水 道 企 業 団		○																									東 部 地 域 広 域 水 道 企 業 団
飯 富 病 院				○																							飯 富 病 院
峡 南 医 療 セ ン タ ー 企 業 団				○																							峡 南 医 療 セ ン タ ー 企 業 団
峡 南 広 域 行 政 組 合																								○			峡 南 広 域 行 政 組 合
一 部 事 務 組 合 計		3		2																				1			一 部 事 務 組 合 計
県 計		19	19	11	1	1	1	20	11	8	2	6	1	0	0	1	3	0	1	0	1	6	2	4	1		県 計

○印が決算統計対象事業

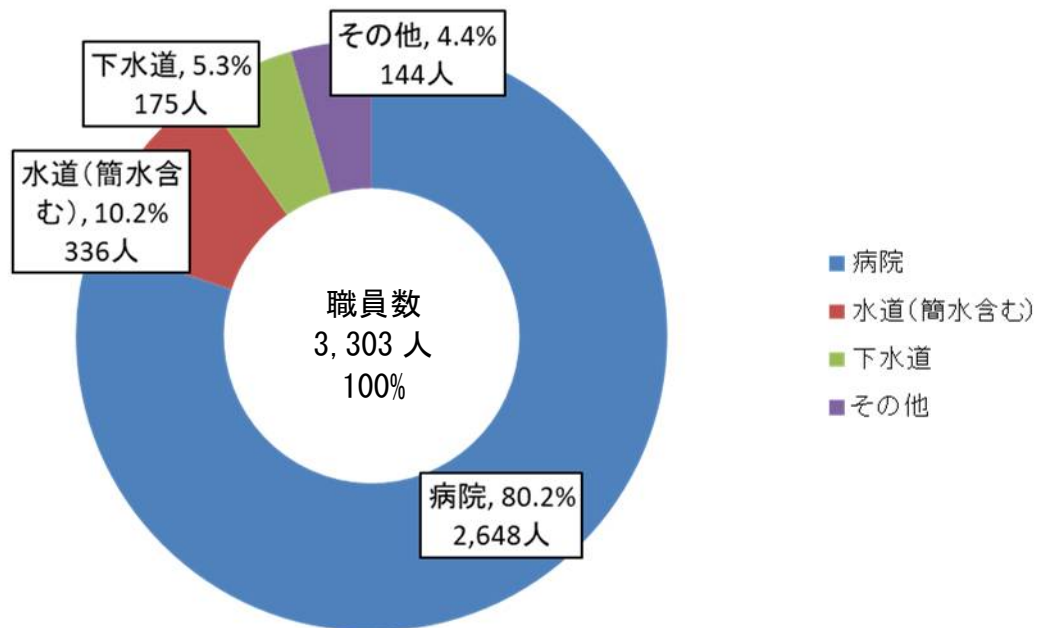
2. 職員数

職員数は、令和6年度末現在3,303人で、前年度に比べ24人、0.7%増加している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、下水道事業となっている。

※職員数には会計年度任用職員数も含む。

職員数の状況



職員数の推移

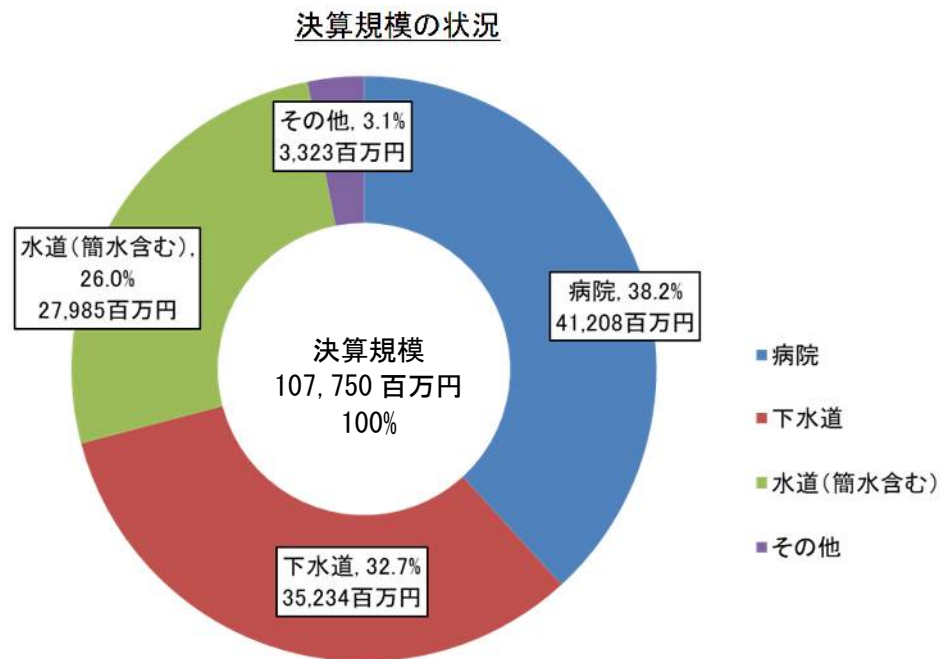
(単位：人、%)

区分		R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較	
							増減数	増減率
法適用企業	上水道	300	288	287	284	292	8	2.8
	簡易水道	19	19	20	19	44	25	131.6
	病院	2,745	2,629	2,652	2,639	2,648	9	0.3
	観光施設	70	71	77	81	86	5	6.2
	市場	7	7	7	7	7	0	0.0
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	132	136	133	135	174	39	28.9
	小計	3,273	3,150	3,176	3,165	3,251	86	2.7
法非適用企業	簡易水道	28	28	29	30	0	△ 30	△ 100.0
	下水道	35	34	33	33	1	△ 32	△ 97.0
	観光施設	13	12	12	13	13	0	0.0
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0
	介護	35	32	34	36	36	0	0.0
	電気	2	2	2	2	2	0	0.0
	小計	113	108	110	114	52	△ 62	△ 54.4
合計		3,386	3,258	3,286	3,279	3,303	24	0.7

3. 決算規模

決算規模は、1,077 億 50 百万円で、前年度に比べ 32 億 89 百万円、3.1%増加している。これは、普通会計の決算規模（4,954 億 66 百万円）の 21.7%（前年度 22.2%）に相当している。

事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで下水道事業、水道事業（簡易水道事業を含む）となっている。



決算規模の推移

(単位：百万、%)

区分		R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較	
							増減額	増減率
法適用企業	上水道	22,123	26,398	24,036	23,438	24,108	670	2.9
	簡易水道	1,029	1,098	1,141	1,243	3,877	2,634	211.9
	病院	39,169	39,359	40,557	40,671	41,208	537	1.3
	観光施設	654	699	723	751	728	△ 23	△ 3.1
	市場	324	605	376	327	325	△ 2	△ 0.6
	交通	1	2	2	0	0	0	0.0
	下水道	26,959	27,105	26,227	26,349	35,149	8,800	33.4
	小計	90,259	95,266	93,062	92,779	105,395	12,616	13.6
法非適用企業	簡易水道	2,769	3,053	3,273	2,767	0	△ 2,767	△ 100.0
	下水道	7,101	6,953	6,927	6,773	85	△ 6,688	△ 98.7
	観光施設	193	256	274	287	291	4	1.4
	宅地造成	6	824	1,720	1,306	1,471	165	12.6
	介護	370	394	398	375	384	9	2.4
	電気	111	120	86	174	124	△ 50	△ 28.7
	小計	10,550	11,600	12,678	11,682	2,355	△ 9,327	△ 79.8
合計		100,809	106,866	105,740	104,461	107,750	3,289	3.1

(注) 決算規模の算出は次のとおり。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

4. 経営状況

公営企業全体の総収支は25億70百万円の黒字で、前年度に比べ7億77百万円減少している。
なお、黒字事業は95事業で、全体の79.8%を占めている。

経営状況

(単位：事業数)

区分		R2			R3			R4			R5			R6		
		総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業
法適用企業	上水道	18	17	1	18	16	2	18	14	4	18	16	2	19	17	2
	簡易水道	7	5	2	7	5	2	7	4	3	7	6	1	19	15	4
	病院	11	5	6	11	8	3	11	8	3	11	4	7	11	2	9
	観光施設	2	1	1	2	1	1	2	2	0	2	2	0	2	2	0
	市場	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	交通	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	下水道	18	18	0	18	17	1	18	15	3	18	18	0	48	39	9
	小計	58	47	11	58	48	10	58	44	14	57	47	10	100	76	24
法非適用企業	簡易水道	16	16	0	15	15	0	14	14	0	14	14	0	0	0	0
	下水道	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35	35	0	5	5	0
	観光施設	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0
	宅地造成	3	3	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0
	介護	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0
	電気	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	小計	66	66	0	64	64	0	63	63	0	63	63	0	19	19	0
合 計		124	113	11	122	112	10	121	107	14	120	110	10	119	95	24
総事業数に対する割合			91.1%	8.9%		91.8%	8.2%		88.4%	11.6%		91.7%	8.3%		79.8%	20.2%

・黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

区分		R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較	
							増減額	増減率
法適用企業	上水道	2,082	2,080	686	2,263	2,112	△ 151	△ 6.7
	簡易水道	1	37	81	96	168	72	75.0
	病院	27	4,590	2,408	△ 1,639	△ 2,209	△ 570	△ 34.8
	観光施設	△ 37	△ 23	41	24	15	△ 9	△ 37.5
	市場	125	24	1	10	25	15	150.0
	交通	△ 3	△ 2	△ 1	0	0	0	0.0
	下水道	2,316	1,796	1,877	1,857	2,401	544	29.3
	小計	4,511	8,502	5,093	2,611	2,512	△ 99	△ 3.8
法非適用企業	簡易水道	133	99	93	370	0	△ 370	△ 100.0
	下水道	123	126	229	326	1	△ 325	△ 99.7
	観光施設	2	3	4	4	11	7	175.0
	宅地造成	0	290	168	10	19	9	90.0
	介護	25	20	13	20	15	△ 5	△ 25.0
	電気	14	12	22	6	12	6	100.0
	小計	297	550	529	736	58	△ 678	△ 92.1
合 計		4,808	9,052	5,622	3,347	2,570	△ 777	△ 23.2

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

5. 料金収入

料金収入は、563 億 88 百万円で、前年度に比べ 12 億 82 百万円、2.3%増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで（簡易水道事業を含む）、下水道事業となっている。

料金収入の推移

（単位：百万円、％）

区分		R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較	
							増減額	増減率
法適用企業	上水道	14,189	14,170	13,997	13,983	14,599	616	4.4
	簡易水道	424	436	406	422	1,049	627	148.6
	病院	27,401	29,343	29,910	29,298	29,845	547	1.9
	観光施設	573	623	755	788	750	△ 38	△ 4.8
	市場	155	159	164	168	173	5	3.0
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	6,529	6,593	6,605	6,660	8,458	1,798	27.0
	小計	49,271	51,324	51,837	51,319	54,874	3,555	6.9
法非適用企業	簡易水道	747	744	734	733	0	△ 733	△ 100.0
	下水道	1,565	1,594	1,641	1,513	31	△ 1,482	△ 98.0
	観光施設	13	43	36	104	98	△ 6	△ 5.8
	宅地造成	0	749	539	1,020	965	△ 55	△ 5.4
	介護	326	326	310	313	311	△ 2	△ 0.6
	電気	108	119	96	104	109	5	4.8
	小計	2,759	3,575	3,356	3,787	1,514	△ 2,273	△ 60.0
	合計	52,030	54,899	55,193	55,106	56,388	1,282	2.3

総収益に占める料金収入の比率

（単位：百万円、％）

区分		R2		R3		R4		R5		R6		対前年度比較 増減
		総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	
法適用企業	上水道	17,446	81.3	19,979	70.9	20,161	69.4	20,293	68.9	21,304	68.5	△ 0.4
	簡易水道	1,023	41.4	1,027	42.5	1,072	37.9	1,070	39.4	2,968	35.3	△ 4.1
	病院	35,402	77.4	36,397	80.6	40,754	73.4	36,885	79.4	36,843	81.0	1.6
	観光施設	843	68.0	615	101.3	809	93.3	812	97.0	781	97.1	0.0
	市場	317	48.9	445	35.7	351	46.7	334	50.3	348	49.7	△ 0.6
	交通	19	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	下水道	11,259	58.0	20,937	31.5	19,974	33.1	20,255	32.9	26,434	32.0	△ 0.9
	小計	66,309	74.3	79,400	64.6	83,122	62.4	79,649	64.4	88,678	61.9	△ 2.5
法非適用企業	簡易水道	1,164	64.2	1,101	67.6	1,176	62.4	1,160	63.2	0	0.0	△ 63.2
	下水道	4,227	37.0	4,430	36.0	4,275	38.4	4,290	35.3	81	38.3	3.0
	観光施設	120	10.8	184	23.4	206	17.5	279	37.3	274	35.8	△ 1.5
	宅地造成	0	0.0	754	99.3	541	99.6	1,045	97.6	1,055	91.5	△ 6.1
	介護	378	86.2	382	85.3	389	79.7	380	82.4	370	84.1	1.7
	電気	114	94.7	119	100.0	96	100.0	104	100.0	131	83.2	△ 16.8
	小計	6,003	46.0	6,970	51.3	6,683	50.2	7,258	52.2	1,911	79.2	27.0
	合計	72,312	72.0	86,370	63.6	89,805	61.5	86,907	63.4	90,589	62.3	△ 1.2

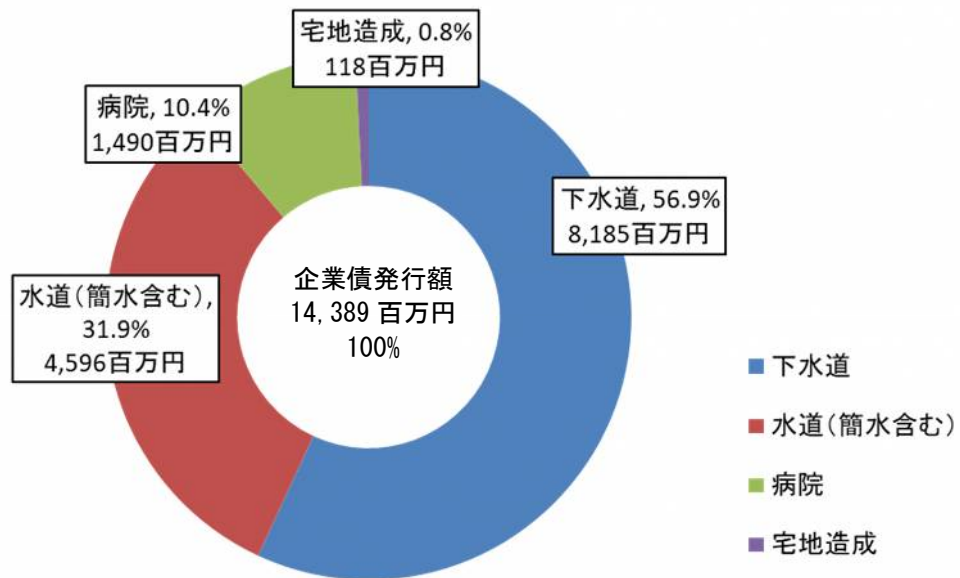
（注）比率の数値は、総収益に占める料金収入の比率である。

6. 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は、143 億 89 百万円で、前年度に比べ 16 億 63 百万円、13.1%増加している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

企業債発行額の状況



企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

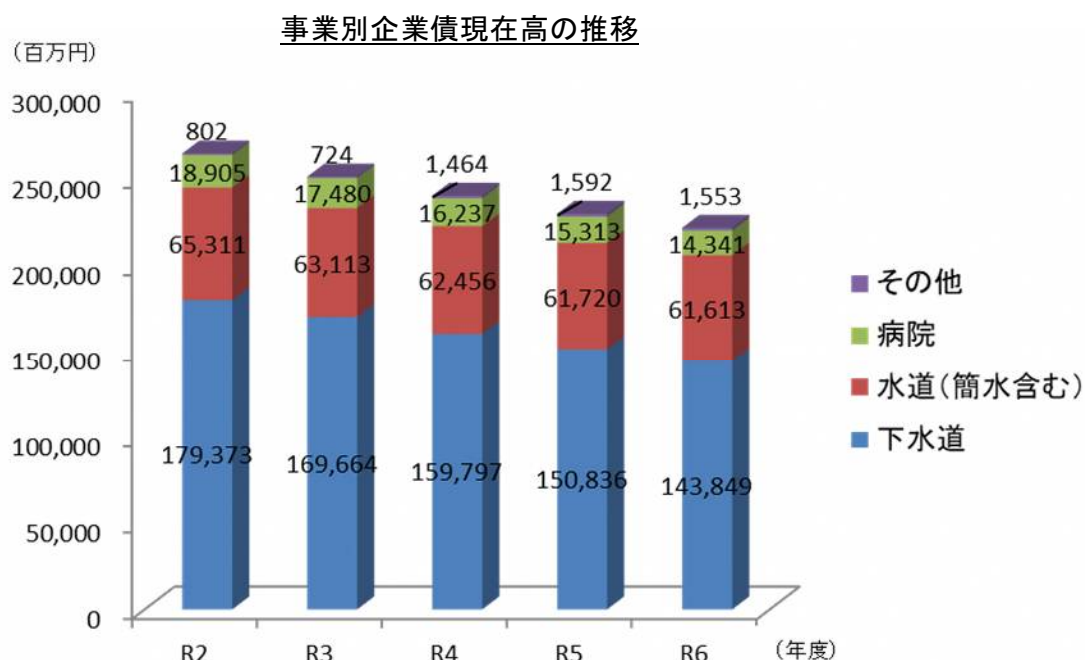
区分		R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較	
							増減額	増減率
法適用企業	上水道	1,731	1,880	2,978	3,616	3,692	76	2.1
	簡易水道	92	136	136	213	904	691	324.4
	病院	1,348	1,021	1,393	1,472	1,490	18	1.2
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	0	0	0	0	0	0	0.0
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	5,663	5,664	5,198	5,418	8,185	2,767	51.1
	小計	8,834	8,701	9,705	10,719	14,271	3,552	33.1
法非適用企業	簡易水道	532	739	813	582	0	△ 582	△ 100.0
	下水道	1,108	1,191	1,121	1,166	0	△ 1,166	△ 100.0
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	宅地造成	0	0	791	259	118	△ 141	△ 54.4
	介護	0	0	0	0	0	0	0.0
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	1,640	1,930	2,725	2,007	118	△ 1,889	△ 94.1
合 計		10,474	10,631	12,430	12,726	14,389	1,663	13.1

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

企業債現在高は、2,213 億 56 百万円で、前年度に比べ 81 億 5 百万円、3.5%減少しており、平成 22 年度をピークに減少傾向となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。



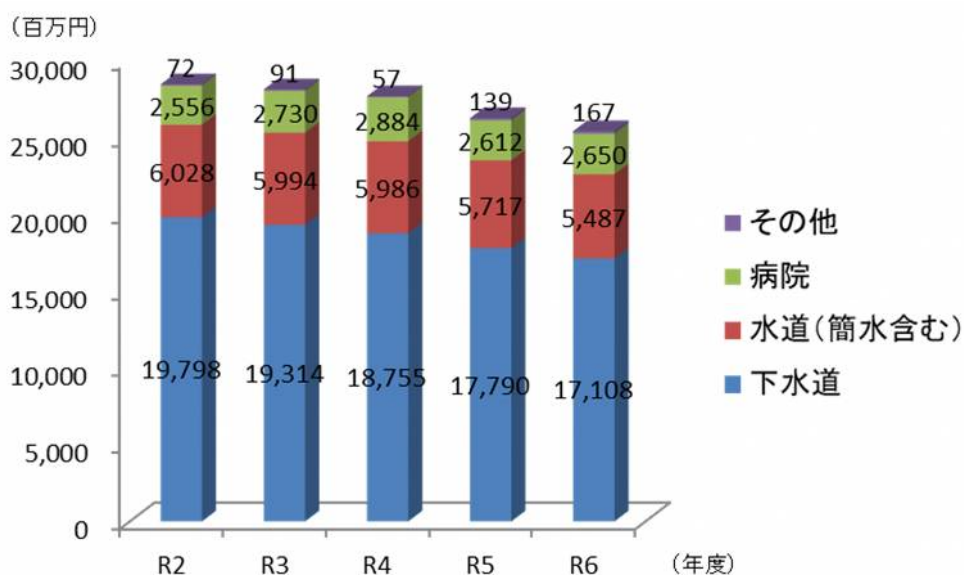
(単位：百万円、%)

区分		R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較	
							増減額	増減率
法適用企業	上水道	49,409	47,459	46,973	46,923	49,447	2,524	5.4
	簡易水道	5,374	5,150	4,874	4,679	12,015	7,336	156.8
	病院	18,905	17,480	16,237	15,313	14,341	△ 972	△ 6.3
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	752	703	654	604	554	△ 50	△ 8.3
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	145,112	137,320	129,266	122,028	143,681	21,653	17.7
	小計	219,552	208,112	198,004	189,547	220,038	30,491	16.1
法非適用企業	簡易水道	10,528	10,504	10,609	10,118	151	△ 9,967	△ 98.5
	下水道	34,261	32,344	30,531	28,808	168	△ 28,640	△ 99.4
	観光施設	50	21	19	17	15	△ 2	△ 11.8
	宅地造成	0	0	791	971	984	13	1.3
	介護	0	0	0	0	0	0	0.0
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	44,839	42,869	41,950	39,914	1,318	△ 38,596	△ 96.7
合 計		264,391	250,981	239,954	229,461	221,356	△ 8,105	△ 3.5

(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、254億12百万円で、前年度に比べ8億46百万円、3.2%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

企業債元利償還金の推移



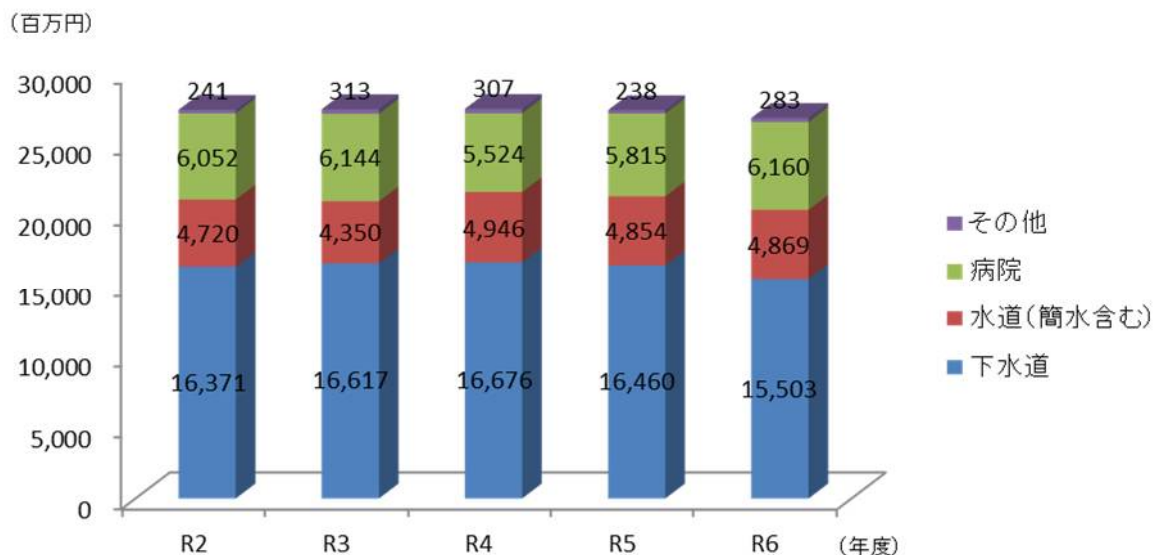
(単位：百万円、%)

区分		R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較	
							増減額	増減率
法適用企業	上水道	4,611	4,613	4,580	4,314	4,414	100	2.3
	簡易水道	503	464	509	530	1,073	543	102.5
	病院	2,556	2,730	2,884	2,612	2,650	38	1.5
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	36	55	55	55	55	0	0.0
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	16,193	15,699	15,250	14,426	17,079	2,653	18.4
	小計	23,899	23,561	23,278	21,937	25,271	3,334	15.2
法非適用企業	簡易水道	914	917	897	873	0	△ 873	△ 100.0
	下水道	3,605	3,615	3,505	3,364	29	△ 3,335	△ 99.1
	観光施設	36	36	2	2	2	0	0.0
	宅地造成	0	0	0	82	110	28	34.1
	介護	0	0	0	0	0	0	0.0
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	4,555	4,568	4,404	4,321	141	△ 4,180	△ 96.7
合計		28,454	28,129	27,682	26,258	25,412	△ 846	△ 3.2

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、268 億 15 百万円で、前年度に比べ 5 億 52 百万円、2.0%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業（簡易水道事業を含む）となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の推移

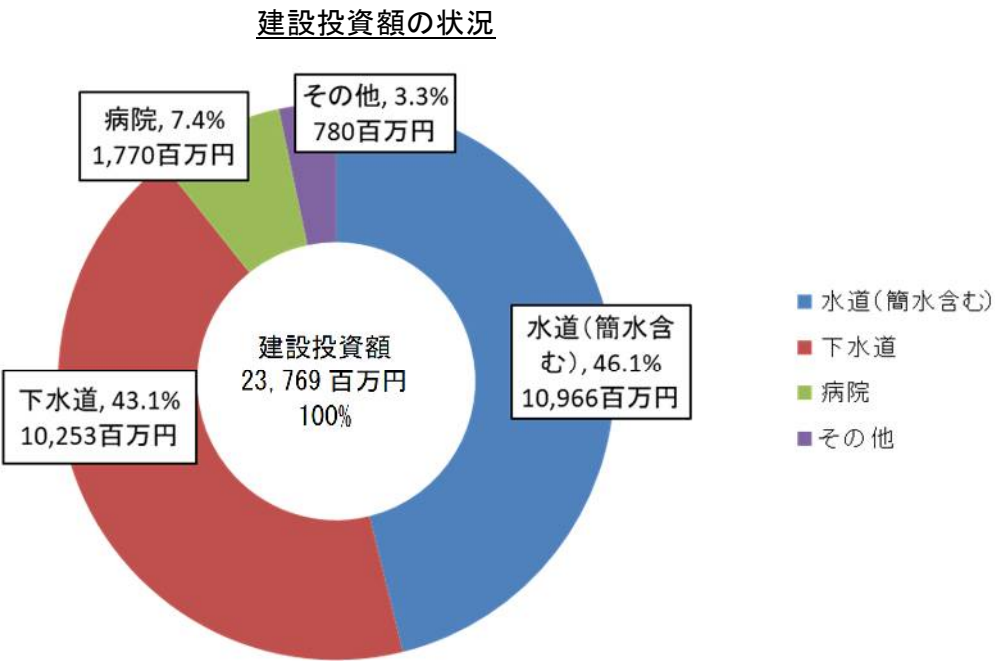


(単位：百万円、%)

区分		R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較	
							増減額	増減率
法適用企業	上水道	2,907	2,673	3,137	3,008	3,269	261	8.7
	簡易水道	617	547	589	553	1,600	1,047	189.3
	病院	6,052	6,144	5,524	5,815	6,160	345	5.9
	観光施設	6	20	38	19	18	△ 1	△ 5.3
	市場	77	85	97	88	88	0	0.0
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	12,531	12,893	12,922	12,655	15,453	2,798	22.1
	小計	22,190	22,362	22,307	22,138	26,588	4,450	20.1
法非適用企業	簡易水道	1,196	1,130	1,220	1,293	0	△ 1,293	△ 100.0
	下水道	3,840	3,724	3,754	3,805	50	△ 3,755	△ 98.7
	観光施設	141	184	137	107	123	16	15.0
	宅地造成	0	0	0	0	26	26	0.0
	介護	17	24	35	24	28	4	16.7
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	5,194	5,062	5,146	5,229	227	△ 5,002	△ 95.7
合計		27,384	27,424	27,453	27,367	26,815	△ 552	△ 2.0

8. 建設投資額

建設投資額は、237 億 69 百万円で、前年度に比べ 25 億 76 万円、12.2%増加している。
事業別にみると、水道事業（簡易水道事業を含む）が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。



建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

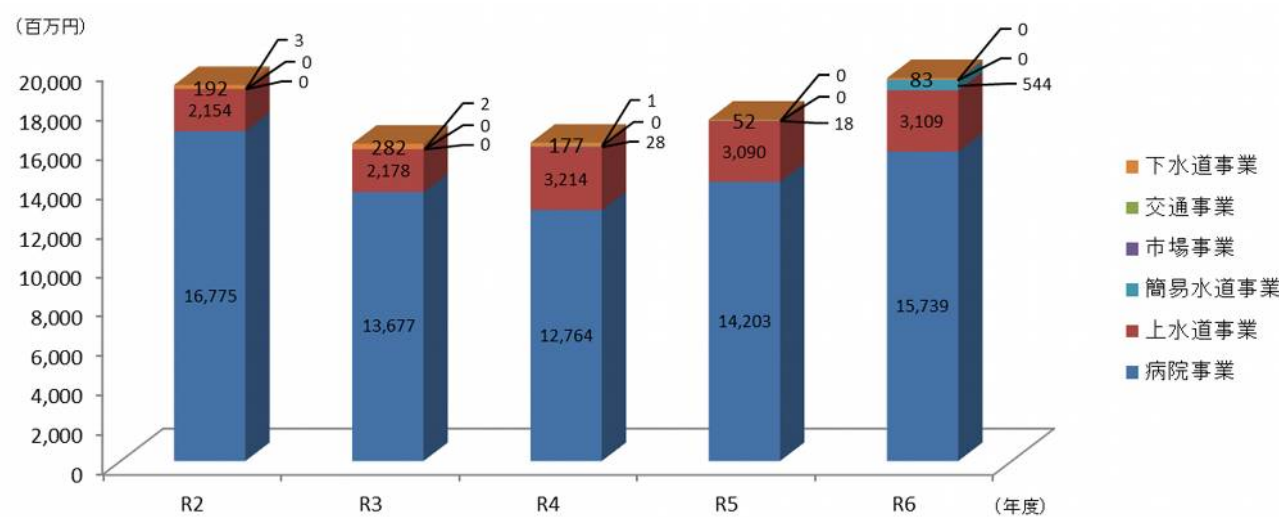
区分		R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較	
							増減額	増減率
法適用企業	上水道	8,149	7,966	8,961	9,547	9,455	△ 92	△ 1.0
	簡易水道	142	205	171	294	1,511	1,217	413.9
	病院	2,761	1,848	1,840	2,146	1,770	△ 376	△ 17.5
	観光施設	42	46	0	7	8	1	14.3
	市場	77	58	84	58	58	0	0.0
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	5,686	6,288	5,934	6,336	10,253	3,917	61.8
	小計	16,857	16,411	16,990	18,388	23,055	4,667	25.4
法非適用企業	簡易水道	939	1,263	1,371	949	0	△ 949	△ 100.0
	下水道	1,551	1,425	1,480	1,291	0	△ 1,291	△ 100.0
	観光施設	20	23	65	7	25	18	257.1
	宅地造成	6	822	1,141	558	687	129	23.1
	介護	0	0	0	0	2	2	皆増
	電気	13	0	0	0	0	0	0.0
	小計	2,529	3,533	4,057	2,805	714	△ 2,091	△ 74.5
合計		19,386	19,944	21,047	21,193	23,769	2,576	12.2

9. 累積欠損金

累積欠損金は、194 億 75 百万円となっており、前年度に比べ 21 億 12 百万円、12.2%増加している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで上水道事業、簡易水道事業、下水道事業となっている。

累積欠損金の推移



(単位：百万円、%)

	R2		R3		R4		R5		R6		対前年度比較	
	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	増減額	増減率
上水道事業	2,154	3	2,178	3	3,214	4	3,090	4	3,109	4	19	0.6
簡易水道	42	3	56	3	28	4	18	3	544	7	526	2922.2
病院事業	16,775	9	13,677	8	12,764	9	14,203	9	15,739	10	1,536	10.8
観光事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
市場事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
交通事業	3	1	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0.0
下水道事業	192	4	282	3	177	4	52	3	83	10	31	59.6
合 計	19,166	20	16,195	18	16,184	22	17,363	19	19,475	31	2,112	12.2

(注) 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

10. 用語解説

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※ 法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。